

## 平成26年度の人事行政の運営等の状況報告

光地区消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第2条に基づき、消防組合の人事行政の運営等の状況を公表します。

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者数 (単位：人)

平成26年度	職員
採用者数	5
退職者数	9

(2) 職員数 (単位：人)

平成26年度	消防吏員	再任用	合計
職員数	111	3	114

### 2 職員の競争試験及び選考の状況 (平成26年度実施 平成27年4月1日採用) (単位：人)

試験区分	応募者数	一次試験		二次試験		採用者数
		受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
大学卒業程度	6	5	3	2	1	1
高校卒業程度	10	10	6	6	3	3

(1) 職員給与費の状況 (平成26年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与		計 (B)	1人当たり 給与費(B/A)
	給与	諸手当		
114人 (3)	389,095千円 (8,172)	258,773千円 (2,527)	647,868千円 (10,699)	5,683千円 (3,566)

※諸手当には退職手当を含みません。  
( )内は再任用職員の状況

(2) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

平均給料(月額)	平均年齢
279,552円	34.8歳

※平均給料、平均年齢ともに再任用職員が含まれています。

(3) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	光地区消防組合	国
大学卒業程度	180,800円	174,200円
高校卒業程度	146,500円	142,100円

## (4) 職員手当の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	詳 細			
期 末 勤 勉 手 当	支給区分	期末手当	勤勉手当	合計
	6月	1. 225月分	0. 75月分	1. 975月分
		(0. 650月分)	(0. 35月分)	(1月分)
	12月	1. 375月分	0. 75月分	2. 125月分
		(0. 800月分)	(0. 35月分)	(1. 15月分)
計	2. 6月分	1. 5月分	4. 1月分	
	(1. 450月分)	(0. 7月分)	(2. 15月分)	
※職務上の段階、職務の級等による加算有 ( ) 内は、再任用職員の支給割合				
退 職 手 当	区 分	定年・勸奨 (月分)	自己都合 (月分)	
	勤続20年	25. 55625	20. 445	
	勤続25年	34. 5825	29. 145	
	勤続35年	49. 59	41. 325	
	最高限度	49. 59	49. 59	
【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置				
扶 養 手 当	配偶者	13, 000円		
	配偶者以外の扶養親族			
	1人目			
	配偶者がいる場合	6, 500円		
	配偶者がいない場合	11, 000円		
住 居 手 当	2人目以降	6, 500円		
	※満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算 (1人につき)	5, 000円		
	持家	3, 000円		
通 勤 手 当	借家 (家賃等に応じた額)	上限29, 000円		
	交通機関利用者 (運賃等の相当額)	上限55, 000円		
通 勤 手 当	自動車等利用者	3, 000円～43, 300円		
	(片道2km以て距離に応じ17区分)			

## (4) 職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	詳 細	
時間外勤務手当	勤務日の時間外勤務 (1時間)	当該職員の1時間当たりの単価 × 125/100
	※22:00～翌日の5:00	当該職員の1時間当たりの単価 × 150/100
	週休日の時間外勤務 (1時間)	当該職員の1時間当たりの単価 × 135/100
	※22:00～翌日の5:00	当該職員の1時間当たりの単価 × 160/100
	1ヶ月60時間を超える時間外勤務 (1時間)	当該職員の1時間当たりの単価 × 150/100
	※22:00～翌日の5:00	当該職員の1時間当たりの単価 × 175/100
夜間勤務手当	22:00～翌日の5:00 (1時間)	当該職員の1時間当たりの単価 × 25/100
休日勤務手当	休日 (1時間)	当該職員の1時間当たりの単価 × 135/100
管理職手当	部長級職員	44,300円又は46,100円
	課長級職員	33,600円
管理職員特別勤務手当	部長級職員	8,000円
	課長級職員	6,000円
	※2時間に満たない場合は50/100を乗じて得た額	
	-----	
	週休日等以外の日 (午前0時から午前5時までに勤務した場合)	
特殊勤務手当	部長級職員	4,000円
	課長級職員	3,000円
	高所作業手当 (1回)	510円
	潜水作業手当 (1回)	510円
	出動手当 (1回)	
	大型・中型機関員	500円
	普通自動車機関員	400円
	その他職員	300円
救急救命士が救急出動した場合	510円	
緊急消防援助隊出動手当 (1回)	1,680円	

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等（平成27年4月1日現在）

##### 【毎日勤務者】

区 分	内 容
勤 務 時 間	8:30～17:15（7時間45分）
休 憩 時 間	12:00～13:00
週 休 日	土・日曜日
休 日	「国民の祝日に関する法律」に規定する休日と年末年始（12月29日から翌年の1月3日まで）

##### 【交替制勤務者】

区 分	内 容
勤 務 時 間	8:30～翌日の8:30（15時間30分）
休 憩 時 間	12:00～13:00 17:15～18:00 5:30～6:15
仮 眠 時 間	22:00～翌日の4:00 （1時間30分の通信勤務を行ったものは05:30まで）
週 休 日	当直勤務日の翌々日
休 日	通常勤務（勤務者に休日勤務手当を支給）

(2) 職員の休暇制度（平成27年4月1日現在）

区 分	内 容
年 次 有 給 休 暇	1年につき20日付与（最大20日を翌年繰越）
病 気 休 暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に90日以内（結核疾病については180日）
介 護 休 暇	負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり親族を介護するため勤務しないことが相当であると認められる場合に6月以内
特 別 休 暇	産前・産後の休養、忌引休暇、結婚休暇など24種類

(3) 職員の育児休業取得状況（平成26年度）

1人

#### 5 職員の分限及び懲戒処分状況（平成26年度）

(1) 分限処分者

（単位：人）

処 分	事 由	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合		0	0	0	0	0
心身の故障の場合		0	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合		0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少等により廃職、過員を生じた場合		0	0	0	0	0
刑事事件に関し、起訴された場合		0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者

（単位：人）

処 分	事 由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合		0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合		0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合		0	0	0	0	0

## 6 職員のサービスの状況

職員の営利企業等従事許可等の状況（平成26年度）

営 利 企 業 等 の 従 事 の 内 容	許 可 件 数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	該当なし
自ら営利を目的とする場合	該当なし
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	該当なし

## 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の教育・研修の状況（平成26年度）

区 分	受講者数	研 修 内 容
学 校 入 校	14人	初任総合教育、幹部教育、専科教育、特別教育
各 種 研 修 ・ 講 習	72人	市町職員研修、救急救命研修、気管挿管実習等

(2) 勤務成績の評定の状況（平成26年度）

回 数	時 期	対 象 者 数
1回	12月	112人

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員健康管理の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	対 象 者	
健 康 診 断	定 期 健 康 診 断	毎日勤務者（年1回）
	特 定 業 務 従 事 者 の 健 康 診 断	交替制勤務者（年2回）
	潜 水 業 務 従 事 者 の 健 康 診 断	潜水業務従事者（年2回）
	雇 入 時 の 健 康 診 断	新規職員（雇入時1回）
胸 部 レ ン ト ゲ ン 健 診	全職員（年1回）	
人 間 ド ッ ク	30歳以上の希望職員	

※胸部レントゲン健診は各種健康診断にあわせて実施  
人間ドック受診者は各種健康診断の1回とみなす。（受診時期に制限有）

(2) 公務災害補償制度の状況（平成26年度）

区 分	災害件数	災 害 の 概 要
地方公務員災害補償基金山口県支部	なし	

(3) 公平委員会の業務の状況（平成26年度）

内 容	状 況
勤務条件に関する措置の要求の状況	実績なし
不利益処分に関する不服申立ての状況	実績なし

(4) 福利厚生事業の状況（平成26年度）

名 称	光地区消防組合職員共済会
会 員 数	113名
職 員 会 費	1,212,300円
交 付 金	791,000円
補 助 率	39.5%
事 業 内 容	元気回復事業、広報事業、相互救済事業等